【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第82期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柴本　守人
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営企画本部長　　熊倉　真由美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営企画本部長　　熊倉　真由美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	9,953,835	11,447,791	20,532,915
経常利益	（千円）	356,980	802,994	987,808
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	230,495	535,605	687,995
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△209,105	938,370	655,625
純資産額	（千円）	11,446,729	13,078,796	12,311,460
総資産額	（千円）	23,794,317	29,886,163	26,728,911
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	41.05	94.76	122.29
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	40.08	92.55	119.42
自己資本比率	（%）	47.4	43.2	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	780,374	1,336,457	1,285,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,576,145	△2,368,665	△4,482,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	259,342	1,328,877	1,825,337
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,171,041	2,697,838	2,382,728

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の継続に加え、中東をはじめとする不安定な海外情勢や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

物流業界におきましては、国際貨物は、主にAI関連需要の拡大を背景に航空輸出が堅調に推移した一方、海上輸出は概ね横ばいとなりました。

このような事業環境の中、当グループは、2026年５月に策定した３ヵ年の中期経営計画（2027年３月期～2029年３月期）の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、当社ならではのソリューションを提案し、お客様に安全・安心をお届けする物流戦略パートナーを目指してまいります。

この結果、主にAI関連需要の拡大を背景に、半導体製造装置の取扱いが好調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高114億47百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益９億８百万円（前年同期比122.3%増）、経常利益８億２百万円（前年同期比124.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益５億35百万円（前年同期比132.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①梱包事業部門

主にAI関連需要の拡大を背景に、半導体製造装置の取扱いが好調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高81億15百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益12億19百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

②運輸事業部門

電力変換装置のスポット輸送案件を受注したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高15億６百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益２億10百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

③倉庫事業部門

新たな外部賃貸倉庫を契約したことに加え、成田新倉庫の稼働に伴い半導体製造装置の保管が増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高16億93百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益２億39百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

④賃貸ビル事業部門

一部テナントの中途解約に伴う一時収益を計上したことにより、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、修繕費及び保守費が増加したことにより、減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高１億31百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益38百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

（２）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、2029年３月期の連結営業利益16億円(連結売上高営業利益率6.8%)を目標として掲げ、その達成を目指しております。

当中間連結会計期間における売上高営業利益率は7.9%（前年同期比3.8ポイント改善）となりました。今後も引き続き当該指標の達成に注力してまいります。

（３）財政状態の分析

①資産

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産298億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億57百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、71億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億74百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加３億15百万円、電子記録債権の増加18百万円、その他の減少１億80百万円によるものであります。

固定資産につきましては、227億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億82百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の増加61億33百万円、リース資産の減少72百万円、建設仮勘定の減少32億51百万円、無形固定資産において、ソフトウエアの減少33百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加２億４百万円によるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、168億７百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億89百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、58億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加79百万円、賞与引当金の減少92百万円、その他の増加98百万円によるものであります。

固定負債につきましては、109億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億23百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加15億36百万円、資産除去債務の増加７億75百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、130億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億67百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加３億32百万円、その他有価証券評価差額金の増加１億42百万円、為替換算調整勘定の増加２億61百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から43.2%となりました。

(４)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より３億15百万円増加し、当中間連結会計期間末には26億97百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、13億36百万円（前年同期は７億80百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益８億２百万円、減価償却費４億22百万円、支払利息１億27百万円、法人税等の支払額１億66百万円によるものであります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、23億68百万円（前年同期は25億76百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億４百万円、無形固定資産の取得による支出９百万円、差入保証金による支出54百万円によるものであります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、13億28百万円（前年同期は２億59百万円の収入）となりました。これは主に、有利子負債の増加15億33百万円、配当金の支払額２億２百万円によるものであります。

当グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資などの長期資金につきましては、資金需要が発生した時点で、株主資本はもとより、金融機関からの長期借入やシンジケート・ローンなど、種々の調達方法を検討し対応してまいります。運転資金需要につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入等により賄っております。

また、当中間連結会計期間末の流動比率は、連結ベースで121.8%となり、前連結会計年度末の120.2%から改善いたしました。これは主に、現金及び預金の増加３億15百万円及び賞与引当金の減少92百万円によるものであります。

当面の財務戦略として、短期借入の機動的な利用による有利子負債残高の適正化に重点を置き、資金ニーズに応じた柔軟な資金調達計画の見直しを行ってまいります。また事業運営の基盤強化のために、サステナビリティや人材への投資、効率的な作業環境を構築するための物流DXの導入推進へ投資を行っております。今後の資金調

達については、財務戦略に基づき、事業拡大の機会、当グループの営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、安定的な資金調達に努めてまいります。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所（スタンダード市場）	単元株式数は100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	6,006,373	―	2,523,866	―	2,441,128

（５）【大株主の状況】

（2026年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
大津　直樹	大阪府豊中市	497	8.77
重田　光時 (常任代理人　㈱スノーボールキャピタル)	YEE WO STREET CAUSE WAY BAY,HONG KONG (東京都港区虎ノ門五丁目12番13号)	473	8.34
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.24
木村　文彦	東京都渋谷区	153	2.70
野島　玲幸	東京都大田区	142	2.51
日本建設㈱	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7-3	134	2.37
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	132	2.33
㈱コイケ	東京都品川区北品川一丁目1-17	111	1.96
㈱三共	東京都墨田区千歳二丁目12-1	106	1.87
横河電機㈱	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	94	1.67
計	－	2,028	35.77

（注）１　上記の他、当社は336,143株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は、5.60%であります。

２　2022年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行㈱、三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱、日興アセットマネジメント㈱を共同保有とする大量保有変更報告書が提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	0	0
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝公園一丁目1-1	115	1.93
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7-1	60	1.01
計	－	176	2.94

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2026年９月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　336,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,661,000	56,610	―
単元未満株式	普通株式　9,273	―	―
発行済株式総数	6,006,373	―	―
総株主の議決権	―	56,610	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株（議決権14個）及び50株含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

②【自己株式等】

（2026年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱サンリツ	東京都港区港南二丁目12番32号	336,000	―	336,000	5.60
計	―	336,000	―	336,000	5.60

（注）当中間会計期間末の自己株式数は、336,143株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,728	2,697,838
受取手形	4,984	―
売掛金	3,494,782	3,503,327
電子記録債権	182,741	201,199
原材料及び貯蔵品	320,561	337,851
その他	555,637	375,581
貸倒引当金	△5,400	△5,000
流動資産合計	6,936,035	7,110,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,883,581	16,016,820
機械装置及び運搬具（純額）	338,423	338,947
土地	3,165,749	3,200,250
リース資産（純額）	324,517	251,978
建設仮勘定	3,291,116	39,150
その他（純額）	108,358	103,902
有形固定資産合計	17,111,748	19,951,051
無形固定資産		
ソフトウエア	132,510	98,809
その他	574	505
無形固定資産合計	133,085	99,315
投資その他の資産		
投資有価証券	751,026	955,816
繰延税金資産	770,894	688,929
その他	1,103,628	1,156,180
貸倒引当金	△77,507	△75,927
投資その他の資産合計	2,548,042	2,724,998
固定資産合計	19,792,875	22,775,365
資産合計	26,728,911	29,886,163

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719,334	733,658
短期借入金	3,183,247	3,186,548
リース債務	115,590	78,677
未払法人税等	213,817	293,134
賞与引当金	506,288	414,236
その他	1,032,980	1,131,450
流動負債合計	5,771,258	5,837,706
固定負債		
長期借入金	6,538,201	8,075,146
リース債務	110,587	82,338
退職給付に係る負債	845,152	860,278
資産除去債務	509,058	1,284,353
デリバティブ債務	65,290	53,743
その他	577,902	613,798
固定負債合計	8,646,192	10,969,660
負債合計	14,417,450	16,807,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,487,291	2,501,150
利益剰余金	6,167,844	6,500,471
自己株式	△208,673	△190,589
株主資本合計	10,970,328	11,334,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,226	568,766
為替換算調整勘定	709,081	970,795
退職給付に係る調整累計額	41,048	38,755
その他の包括利益累計額合計	1,176,356	1,578,317
新株予約権	47,277	47,277
非支配株主持分	117,498	118,302
純資産合計	12,311,460	13,078,796
負債純資産合計	26,728,911	29,886,163

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	9,953,835	11,447,791
売上原価	7,902,970	8,786,767
売上総利益	2,050,865	2,661,024
販売費及び一般管理費		
販売費	764,934	799,709
一般管理費	877,202	952,836
販売費及び一般管理費合計	※ 1,642,137	※ 1,752,545
営業利益	408,727	908,478
営業外収益		
受取利息	14,272	14,030
受取配当金	11,442	14,052
受取保険金	8,045	5,874
デリバティブ評価益	63,752	14,067
その他	10,213	5,904
営業外収益合計	107,726	53,929
営業外費用		
支払利息	80,044	127,817
為替差損	66,487	30,165
シンジケートローン手数料	3,224	2,914
デリバティブ評価損	10,312	－
貸倒引当金繰入額	△1,500	△1,500
その他	904	16
営業外費用合計	159,473	159,413
経常利益	356,980	802,994
特別利益		
固定資産売却益	－	27
特別利益合計	－	27
特別損失		
固定資産除却損	－	149
特別損失合計	－	149
税金等調整前中間純利益	356,980	802,872
法人税、住民税及び事業税	53,865	246,217
法人税等調整額	69,508	20,246
法人税等合計	123,373	266,463
中間純利益	233,607	536,409
非支配株主に帰属する中間純利益	3,111	804
親会社株主に帰属する中間純利益	230,495	535,605

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	233,607	536,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,861	142,539
為替換算調整勘定	△540,722	261,713
退職給付に係る調整額	△850	△2,292
その他の包括利益合計	△442,712	401,961
中間包括利益	△209,105	938,370
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△212,216	937,566
非支配株主に係る中間包括利益	3,111	804

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	356,980	802,872
減価償却費	423,396	422,048
株式報酬費用	16,289	16,099
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,428	11,778
賞与引当金の増減額（△は減少）	△142,425	△92,052
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,860	△1,980
受取利息及び受取配当金	△25,714	△28,082
支払利息	80,044	127,817
シンジケートローン手数料	3,224	2,914
為替差損益（△は益）	66,487	30,165
売上債権の増減額（△は増加）	161,109	△15,306
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,570	△13,969
立替金の増減額（△は増加）	△40,416	△3,334
仕入債務の増減額（△は減少）	△73,769	11,832
長期預り金の増減額（△は減少）	16,165	11,364
その他	152,363	305,544
小計	998,732	1,587,712
利息及び配当金の受取額	25,714	28,082
利息の支払額	△76,430	△112,459
法人税等の支払額	△167,641	△166,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,374	1,336,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,017	△2,185
有形固定資産の取得による支出	△2,556,696	△2,304,649
有形固定資産の売却による収入	－	181
無形固定資産の取得による支出	△12,353	△9,884
差入保証金の差入による支出	△51,014	△54,240
差入保証金の回収による収入	45,847	1,913
その他	90	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,576,145	△2,368,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	－
長期借入れによる収入	2,510,000	3,290,000
長期借入金の返済による支出	△1,756,335	△1,749,754
リース債務の返済による支出	△118,551	△6,419
自己株式の取得による支出	－	△56
配当金の支払額	△173,546	△202,978
シンジケートローン手数料の支払額	△2,224	△1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,342	1,328,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,170	18,441
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,632,597	315,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,803,639	2,382,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,171,041	※ 2,697,838

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	－千円	137,193千円	－千円	141,363千円
給料手当	313,850千円	237,433千円	314,828千円	251,563千円
退職給付費用	17,488千円	8,795千円	16,519千円	8,213千円
法定福利費	74,962千円	59,451千円	77,672千円	56,121千円
賞与引当金繰入額	105,121千円	67,639千円	121,336千円	71,506千円
減価償却費	18,607千円	42,399千円	7,582千円	48,718千円
貸倒引当金繰入額	－千円	△360千円	－千円	△480千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,171,041千円	2,697,838千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,171,041千円	2,697,838千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,546千円	31円00銭	2025年３月31日	2025年６月26日

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,978千円	36円00銭	2026年３月31日	2026年６月25日

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,944,788	1,317,264	1,569,133	122,649	9,953,835	9,953,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,876	―	―	1,876	1,876
計	6,944,788	1,319,141	1,569,133	122,649	9,955,712	9,955,712
セグメント利益	736,519	159,795	233,833	39,706	1,169,854	1,169,854

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,169,854
セグメント間取引消去	―
全社費用（注）	△761,127
中間連結損益計算書の営業利益	408,727

（注）全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,115,896	1,506,707	1,693,987	131,199	11,447,791	11,447,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	3,353	―	―	3,353	3,353
計	8,115,896	1,510,061	1,693,987	131,199	11,451,144	11,451,144
セグメント利益	1,219,575	210,401	239,148	38,220	1,707,345	1,707,345

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,707,345
セグメント間取引消去	―
全社費用（注）	△798,867
中間連結損益計算書の営業利益	908,478

（注）全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	
医療機器	677,712	234,031	172,003	―	1,083,747
工作機械	1,834,713	216,360	114,539	―	2,165,613
大型精密機器	1,545,587	139,360	78,718	―	1,763,666
小型精密機器	2,238,685	694,697	298,845	―	3,232,227
その他	648,090	32,814	39,691	―	720,597
顧客との契約から生じる収益	6,944,788	1,317,264	703,798	―	8,965,851
その他の収益	―	―	865,334	122,649	987,984
外部顧客への売上高	6,944,788	1,317,264	1,569,133	122,649	9,953,835

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	
医療機器	646,168	240,167	180,804	―	1,067,140
工作機械	2,077,885	243,458	116,627	―	2,437,972
大型精密機器	2,188,616	213,059	81,922	―	2,483,599
小型精密機器	2,394,150	763,663	298,398	―	3,456,212
その他	809,074	46,358	55,606	―	911,040
顧客との契約から生じる収益	8,115,896	1,506,707	733,359	―	10,355,963
その他の収益	―	―	960,627	131,199	1,091,827
外部顧客への売上高	8,115,896	1,506,707	1,693,987	131,199	11,447,791

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	41円05銭	94円76銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	230,495千円	535,605千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	230,495千円	535,605千円
普通株式の期中平均株式数	5,615,423株	5,651,987株
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	40円08銭	92円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	135,136株	135,172株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社サンリツ
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩出博男

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和久友子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。